

# 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程

## (目的及び意義)

第1条 この規程は、公益財団法人日本民芸館(以下「当館」という。)の定款第15条及び第31条の規程に基づき、役員及び評議員の報酬並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

## (定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、当館を主たる勤務場所とする者をいう、常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第13条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬等、その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称の如何を問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費(宿泊費含む)等の経費をいう。報酬とは明確に区分されるものとする。

## (報酬の支給)

第3条 当館は、常勤役員及び特別な職務を執行した役員には、対価として報酬等を支給することができる。

- 2 常勤役員には、常勤役員の報酬月額表(別表1)に基づき定例役員報酬を支給する、
- 3 常勤役員の退職に当たっては、その任期に応じ第6条に規定する退職慰労金を支給することかできる。

## (報酬の決定基準)

第4条 常勤理事の報酬は、評議員会の決議によって定められた総額の範囲内において、(別表1(常勤役員の報酬月額)に基づき)理事会で決定する。

- 2 常勤監事の報酬は、評議員会の決議によって定められた総額の範囲内において、(別表1(常勤役員の報酬月額)に基づき)評議員会で決定する。

## (定例報酬の支給)

第5条 定例報酬の支給日は、支給方法並びに定例報酬より控除する額等支給に関する詳細は、別に定める職員を対象とする職員・給与規程(以下「給与規程」という。)に準ずる。

## (退職慰労金)

第6条 退職慰労金は、常勤役員として円満に勤務し、かつ任期満了か辞任又は死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その法定相続人に支払うものとする。

- 2 常勤役員に対する退職慰労金は、常勤役員退職慰労金支給基準(別表2)に基づき、定例報酬月額に在職年数毎の定例報酬月額に対する支給基準を乗じた額を上限とし、理事長が理事会の承認を得て決定する。ただ在職年数は就任日より6年間を上限とする、

## (費用)

第7条 当館は、役員及び評議員がその職務遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては

前もって支払うことができる。

- 2 常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は給与規程に準ずる。

**(公表)**

第8条 当館は、この規程をもって公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

**(改廃)**

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行うものとする。

**(補則)**

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を経て、別に定めるものとする。

**附則**

この規程は、公益財団法人への移行の登記の日から施行する。

この規程は、平成25年6月12日から施行する。